

# 令和 3年度予算見積調書

課室名：教職員課  
 担当名：総務・退職手当担当  
 内線：6670 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B19	教育関係職員退職手当		一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員退職手当	
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	地方公務員法第24条第6項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第42条、職員の退職手当に関する条例			宣言項目		SDGsゴール
					分野施策			SDGsターゲット
1 事業概要 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 (1) 教育関係職員退職手当支弁人件費 30,794,927千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 教育関係職員退職手当支弁人件費 30,794,927千円 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 (イ) 定年 1,146人 25,317,247千円 (ロ) 勸奨 147人 3,251,249千円 (ハ) その他 2,706人 2,226,431千円 (2) 事業計画 退職手当を適正に支給する。 (3) 事業効果 教育関係職員の退職時に退職手当が支給される。  平成29年度 退職手当支給額 39,506,951千円 平成30年度 退職手当支給額 39,521,066千円 令和元年度 退職手当支給額 34,292,034千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)小学校費 中学校費 高等学校費 特別支援学校費 (細目)教職員経費 (細節)教職員経費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.7人=25,650千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	30,794,927						30,794,927	△2,344,175
前年額	33,139,102						33,139,102	